

【論説】

ロシア連邦連邦国境警備庁とその改革（その2）

小川 哲也

ロシア連邦連邦国境警備庁とその改革（その1）

1. ソ連邦の解体とロシア連邦連邦国境警備庁の設置
2. 連邦国境警備庁の改革と国境警備機関
 - (1) 国境守備機関 (органы пограничной стражи)
 - (2) 機動機関 (оперативные органы)
 - (3) 国境監督機関 (органы пограничного контроля)
 - (4) 海洋警備機関 (органы морской охраны)
3. 慢性的予算不足とその対応施策
 - (1) 国境税の導入
 - (2) 水性生物資源保護基金

_____ 以上 海上保安大学校 50 周年記念論文集

ロシア連邦連邦国境警備庁とその改革（その2）

4. 連邦国境警備庁の法保護機関機能
 - (1) 行政反則および行政反則手続関係
 - a) 国境警備（出入国管理機能）関係
 - b) 海洋生物資源保護関係
 - c) 2001 年ロシア連邦行政反則法典
 - (2) 刑法犯罪および刑事訴訟手続関係
 - a) 国境警備（出入国管理機能）関係
 - b) 海洋生物資源保護関係
 - c) 海上における統一的犯罪捜査取調機関
 - d) 2001 年ロシア連邦刑事訴訟法典
 - e) 機動探索活動関係
 - f) 検察官監察

_____ 以上 本稿

4. 連邦国境警備庁の法保護機関機能

現トツキー（Тоцкий К.В.）連邦国境警備庁長官は、2000 年ロシア連邦国境警備庁業務戦闘活動成果の中で、ロシア連邦の国境安全保障およびその国益保護における新しい環境および任務に最大限適応した特別な国境警備軍事組織（специальная пограничная военная организация）としての国境警備庁の段階的な改革という方針は現在も継続されているということを述べていたが、この連邦国境警備庁の改革が目指しているものを明らかにするために同庁の法保護機関機能としての行政反則手続上および刑事訴訟手続上の権限等を見てみることにする。

（1）行政反則および行政反則手続関係

ソ連邦時代、行政反則関係において内容的に国境警備軍の管轄に属するものとしては 1984 年ロシア共和国行政犯則法典に沿国境地帯入域滞在規則の違反という第 183 条の規定があった。しかし、この犯則事件に対する手続権限は同法典第 203 条によって内務機関の管轄であり、同反則の延長上にあるその刑事責任を規定した旧 1960 年ロシア共和国刑法典第 197 条（沿国境地帯または沿国境地域への入域または滞在規則の違反）の犯罪も旧 1960 年ロシア共和国刑事訴訟法典第 117 条および第 126 条によってその捜査（дознание）および取調（предварительное следствие）は内務機関の管轄となっていた。

国境警備軍の権限は、旧 1982 年 11 月 24 日付ソ連邦国境法第 29 条第 1 項第 3 号（現行 1993 年 4 月 1 日付ロシア連邦国境法第 30 条第 2 項第 4 号）に基づく沿国境制度または国境通過拠点制度の違反容疑者に対する調書作成のための 3 時間の行政逮捕（административное задержание）、身元確認、違反事情解明の必要性がある場合における逮捕から 24 時間以内の検察官への書面通知を要件とする 3 日間の行政逮捕、身元を証明する文書がない場合における検察官の承認を要件とする身元確認、事情解明、調書作成等のための 10 日間までの行政逮捕の権限に留まっていた。そして、こうした行政的執行措置の終了後に違反者の行政犯則責任または刑事責任を問う必要がある場合には、関係書類等とともに同違反者を内務機関に引き渡していた。

他方、1960 年刑法典第 83 条（ソ連邦からの不法出国および不法入国）の違反となる国境侵犯の犯罪事件については 1960 年ソ連邦国境警備規程第 32 条お

よび 1960 年刑事訴訟法典第 117 条によって国境警備軍にその捜査権限が与えられていた。

このように、最近まで国境警備軍は基本的に行政犯則事件の審理手続権限を持たず、1982 年ソ連邦国境法にも、1984 年ロシア共和国行政犯則法典にもその規定がなく、国境侵犯以外のその周辺にある沿国境地帯入域・滞在規則違反などの行政犯則手続は国境侵犯の防止および阻止という国境警備軍の本来業務から外れた付随的なものと考えられていたのではないかと思われる。

しかし、旧 1982 年国境法に代わって新たに制定された現行の 1993 年 4 月 1 日付ロシア連邦国境法は、その制定当初から同法第 30 条第 1 項第 4 号が「国境警備軍は、ロシア連邦法令によってその管轄とされる行政反則事件の手続を行い、その権限の範囲内でこの事件を審理し、その決定を執行する」という国境警備軍（現：連邦国境警備庁）の行政反則手続権限を規定していた。しかし、連邦国境警備庁が行政反則事件を審理する権限を持つ機関として 1984 年行政反則法典に登場するのは同法典の 1995 年 2 月 1 日付改正からである。

そしてこの行政反則手続権限の取得には、1993 年国境法第 11 章（国境保護の財源確保）第 44 条（国境保護の財政的保障）の規定からも分かるように連邦国境警備庁の慢性的な予算不足への対応もその背景にあったものと思われる。

以下、機能別に行政反則事件における国境警備隊（国境警備軍／連邦国境警備庁）の行政反則手続権限を見てみることにする。

a) 国境警備（出入国管理機能）関係

連邦国境警備庁の出入国管理機能は、「2. 連邦国境警備庁の改革と国境警備機関」で述べたように、基本的に国境監督機関による国境等でのパスポートコントロールなどに限られているが、1984 年行政反則法典の上記 1995 年改正で連邦国境警備庁に付与された行政反則手続権限もその本来業務である国境警備に直結した行政反則事件の手続であった。具体的には、新たに導入された同法典第 224-9 条が「ロシア連邦国境警備機関」という名称で連邦国境警備庁を行政反則手続権限を持つ機関として規定し、その管轄とされる犯則事件は同じく新たに導入された第 165-8 条（ロシア連邦国境の警備に関する義務の遂行に際しての軍人、内務機関職員またはその他の市民の合法的な命令または要求への悪質な不服従：ただし、罰金賦課に関して）、全面的に改められた第 183 条

（沿国境地帯における国境規則の違反）、新規の第 183-1 条（ロシア連邦国境規則の違反：ただし、罰金賦課ならびに外国人および無国籍者の行政的国外追放に関して）、第 183-2 条（ロシア連邦の領海および内水における国境規則の違反：ただし、罰金賦課に関して）および第 183-3 条（ロシア連邦国境通過拠点における規則の違反）である。また、第 244 条（物品および文書の押収）には、1993 年国境法第 30 条第 2 項第 9 号に規定された税関職員不在の場合における国境監督に伴う密輸品等の押収権限が規定されている。

1984 年ロシア共和国行政反則法典に代わる新しいロシア連邦行政反則法典が 2001 年 12 月 30 日付で採択されたが（2002 年 7 月 1 日施行）、この新法典は、1984 年行政反則法典の上記第 165-8 条および第 183 条～183-3 条ならびに第 244 条の継承規定である第 18.1 条（ロシア連邦国境規則の違反）、第 18.2 条（国境地帯における国境規則の違反）、第 18.3 条（ロシア連邦の領海および内海水における国境規則の違反）、第 18.4 条（ロシア連邦国境通過拠点における規則の違反）、第 18.5 条（ロシア連邦領海の無害通航またはロシア連邦空域の通過飛行に関係する規則の違反）、第 18.6 条〔所定の監督拠点（点）の通過手続の違反〕、第 18.7 条（ロシア連邦国境の保護に関する義務の遂行と関連した軍人の合法的な命令または要求への不服従）および第 27.10 条（物品および文書の押収）の反則事件の手続きを連邦国境警備庁の管轄としているほか、1996 年の国境法改正で導入された「ロシア連邦の法令に従って連邦国境警備庁の機関および軍は人を不正に越境輸送することに対して罰金を課する権利を持つ」というこれまで放置されていた国境法第 30 条第 2 項第 21 号の規定の具体化である第 18.14 条（人の不正なロシア連邦国境越境輸送）の行政反則事件を新たにその管轄に加えている〔第 23.10 条（国境警備の機関および軍）〕。

このように連邦国境警備庁の出入国管理関係におけるその権限の基本的な枠組みは 2001 年行政反則法典でも変わっておらず、外国人の不法滞在および不法就労などの行政反則手続権限は別の省庁の権限となっている。

◇外国人の不法滞在および不法就労関係

外国人の不法滞在に関しては、1998 年 6 月 10 日付第 233-SF 号「ロシア連邦における外国市民の法的地位について」の連邦法、1991 年 4 月 26 日付第 212 号ソ連邦閣僚会議によって承認された「ソ連邦外国人滞在規則」などに基づき

入国後の外国市民および無国籍者の滞在登録、査証有効期間延長等の事務を行う査証・外国人登録部／局（ОВИР／УВИР）を傘下に有する内務省の管轄となっている。上記外国人滞在規則の違反については 1996 年の新ロシア連邦刑法典から刑事罰（1960 年の旧ロシア共和国刑法典 197-1 条）が廃止され、1984 年行政反則法典第 184 条（外国市民の滞在規則違反）に基づき罰金が課せられるだけとなったが、この反則事件の手続管轄も内務機関の権限である。そして、この不法滞在にかかる反則事件の審理手続は 2001 年行政反則法典でも内務機関（民警）の管轄となっている〔第 23.3 条〔内務機関（民警）〕〕。

外国人の不法就労に関しては、その不正な雇い入れが 1984 年行政犯則法典では第 41 条（労働法令および労働保安法令の違反）の違反とされ、その雇用者に対して罰金が課され、この反則事件の管轄は同法典第 210 条により労働・社会発展省（Минтруд）国家労働監督局（Государственная инспекция труда）であった。他方、不法就労している外国人本人は、外国人労働力の導入政策の実施とロシア連邦市民の優先的就労保障を目的とした「外国人労働者のロシア連邦への受入および利用について」の 1993 年 12 月 16 日付第 2146 号大統領令第 4 条第 2 項に基づき外国人労働力の導入条件およびその許可書交付手続きを定めた「外国人労働力のロシア連邦への導入および利用について」の規程の違反として、雇用者の負担でロシア連邦内務省の機関によって国外退去させられていた。

2001 年ロシア連邦行政反則法典は、第 18 章（ロシア連邦国境の保護および外国市民または無国籍者のロシア連邦領内滞在体制確保の領域における行政法違反）第 18.8 条および第 18.9 条に外国人等の不法滞在関係の規定を、第 18.10 条～第 18.13 条に不法就労関係の規定を置いているが、同法典第 23 章（行政法違反事件を審理する権限を与えられている裁判官、機関、役職員）によって外国人の不法就労について反則事件は、旧法典における国家労働監督局に代わって裁判官の審理管轄とされている〔第 23.1 条（裁判官）第 1 項〕。さらに、これら事件の犯則調書作成権限は、不法滞在関係を含め、内務機関（民警）の役職員となっている〔第 28.3 条（行政犯則事件調書作成権限のある役職員）第 2 項第 1 号〕。

◇難民および緊急移民問題関係

ロシアは1992年11月13日付第3876-1号ロシア連邦最高会議決定によって1951年の難民の地位に関する条約および難民の地位に関する議定書に加盟し、国内法として1993年2月19日付で難民法および緊急移民法をそれぞれ採択したが、難民（ロシア連邦市民でない者）〔難民法第1条〕および緊急移民（ロシア連邦市民）〔緊急移民法第1条〕の受け入れ、援助付与およびその移住登録、ロシア市民の国外就労および外国人労働力の導入といった問題の所管官庁は、「難民および緊急移民への援助付与措置について」の1990年11月22日付第539号ロシア共和国閣僚会議決定（Постановление Совета Министров РСФСР от 22 ноября 1990 г. N 539 "О мерах по оказанию помощи беженцам и вынужденным переселенцам"）により創設された労働省（Минтруд）組織の難民緊急移民問題共和国合同（「移民」合同）〔республиканское объединение по делам беженцев и вынужденных переселенцев (объединение "Миграция")〕であったが、その後その機能は1991年10月労働就労省（Министерство труда и занятости）に付属して設置された住民移住問題委員会（Комитет по делам миграции населения）に移管され、1992年6月14日以降は同委員会をベースに独立の連邦執行権力機関として改組された連邦移民局（ФМС: Федеральная миграционная служба）がこれを行っていた。さらにこの連邦移民局（ФМС）は連邦執行権力機関機構についての2000年5月17日付大統領令によって廃止され、その機能は連邦民族問題省をベースに改組された連邦問題・民族・移民政策省（Минфедерации России）に移管された。その後さらに連邦執行権力機関機構の問題についての2001年10月16日付第1230号大統領令および「移民政策の領域における国家管理の完全化について」の2002年2月23日付第232号大統領令によってこの連邦問題・民族・移民政策省は廃止され、移民政策の実現に関する同省の機能は取締機関であるロシア連邦内務省に移管され、ロシア連邦内務省は移民業務に関する連邦執行権力機関の機能をも行うことになった。これに伴いロシア連邦内務省中央組織に内務省連邦移民局（Федеральная миграционная служба）（定員280名）が組織され、地方組織としては廃止される連邦問題・民族・移民政策省の地方機関が連邦主体の内務省、内務局、内務総局の移民問題下部組織（総定数限度2935名）に改組され、アルメニア、キルギス、ラトビア、タジキスタンお

よびトルクメニスタンにある廃止される連邦問題・民族・移民政務省の代表部はそれぞれ内務省移民問題代表部に改組された。

こうした難民および緊急移民問題の所管官庁の目まぐるしい組織変更および難民保護を重点業務としていた連邦移民局から最終的に取締機関である内務省にその業務が移管されたことは、ロシアにおける外国人等の不法滞在および不法就労などが大きな問題となり、難民および移民の保護から不法移民の取締に重点が移っていることの現れと思われる¹。

б) 海洋生物資源保護関係

海洋域（領海等）における漁業規則および魚類資源保護規則の違反にかかる行政反則手続に関しては、ソ連邦漁業省の傘下にあった時代から魚類保護機関〔漁業規制局（Органы рыбоохраны）〕の権限であり、国境警備軍にその権限はなかった。魚類保護機関には、1958 年 9 月 15 日付第 1045 号ソ連邦閣僚会議によって承認された「ソ連邦における魚類資源保護および漁業規制について」の規程によりソ連邦の領海、内水、河川、湖沼等の水域における漁業規則および魚類資源保護規則等の遵守に対する監督権限とともに、「ソ連邦水域における漁業規則および魚類資源保護規則の違反に対する行政責任の強化について」の 1964 年 3 月 27 日付ソ連邦最高会議幹部会令、「生物界の保護および利用についての法令の違反に対する行政責任について」の 1985 年 8 月 14 日付ソ連邦最高会議幹部会令によってその違反に対して行政的罰金を賦課する行政反則手続権限が委ねられていた。1984 年ロシア共和国行政犯則法典には第 85 条（狩猟および漁業規則ならびにその他の種類の生物界利用の規則の違反）および第 220 条（魚類保護機関）にその規定がある。

大陸棚資源の保護関係では、1968 年 2 月 6 日付「ソ連邦大陸棚について」のソ連邦最高会議幹部会令がその違反に対して 1 万ルーブルまでの罰金または 1 年までの期間の自由剥奪という刑事罰を定めていたが、大陸棚天然資源の保護は魚類保護機関を含む諸漁業監察機関（органы рыболовного надзора）に委ねられ、同幹部会令ならびに 1969 年 8 月 13 日付『「ソ連邦大陸棚について」のソ連邦最高会議幹部会令の適用について』のソ連邦最高会議幹部会決定、1969 年 7 月 18 日付第 564 号「ソ連邦大陸棚における作業の実施手続きおよびその天然資源の保護について」のソ連邦閣僚会議決定および 1974 年 1 月 11 日

付第 24 号ソ連邦閣僚会議によって承認されたソ連邦大陸棚保護規程（魚類保護機関には第 5 条で損害賠償請求権が与えられていた）が国境警備軍に与えていた権限は、必要な場合に魚類保護機関等による大陸棚天然資源の保護活動に援助を行うこと（上記幹部会令第 8 条第 2 項）、その業務遂行区域で活動している船舶の情報を提供すること、違反船拘束に援助を行うこと（上記閣僚会議決定第 8 条第 2 項、上記大陸棚保護規程第 13 条第 2 項および第 14 条）という援助的執行権限だけであった。

このことに関しては、1982 年 11 月 24 日付ソ連邦国境法も、同法第 28 条の第 11 号が、「国境警備軍は、天然資源の保存および操業規則の遵守に対する監督、自然環境の汚染防止に関して特別にその権限を与えられたソビエト国家機関が行う当該活動にその業務遂行区域において必要な援助を行う義務がある」と規定していた。

ところで、刑事関係については後に詳しく述べるが、1974 年 7 月 11 日付で導入された 1960 年ロシア共和国刑法典第 167-1 条の違反（ソ連邦大陸棚法令の違反）事件は、1960 年刑事訴訟法典第 126 条により取調（предварительное следствие）が義務づけられ、その取調管轄は検察庁機関の取調官であったが、この事件の捜査（дознание）はこの時期まだ国境警備機関の捜査管轄とはなっていなかった。国境警備機関の捜査管轄となるのは 1995 年の新大陸棚法の制定に伴う 1960 年刑事訴訟法典の 1996 年 4 月 13 日付改正からである。

排他的経済水域での漁業規制等における行政的罰金の賦課権限に関しては、国境警備軍にも一時期その権限が与えられていたことがあった。

いわゆる 200 海里漁業水域暫定措置を導入すること定めた 1976 年 12 月 10 日付第 4851-IX 号「ソ連邦沿岸に接続する海域における生物資源の保護および漁業規制に関する暫定措置について」のソ連邦最高会議幹部会令は、その第 7 条が「同幹部会令およびその執行のために公布される規則の違反に対して行政手続きで 1 万ルーブルまでの罰金、重大な損害またはその他重大な結果をもたらした違反または再犯に対して裁判手続で 10 万ルーブルまでの罰金、保護機関の請求がある場合には、違反者の利用した船、漁具および機器、ならびに全ての不法漁獲物の裁判所による没収」を定めていたが、この幹部会令を具体化するための 1977 年 2 月 25 日付第 174 号ソ連邦閣僚会議決定によって承認さ

れた「ソ連邦沿岸に接続する海洋域における魚類およびその他の生物資源の保護について」の規程は、ソ連邦漁業省魚類保護機関と国境警備軍とに同じ権限を与え、国境警備軍にも行政的罰金賦課という行政反則手続権限が一時期与えられていた（同規程第1条および第4条第1項 д号）。

しかし、1998年12月17日付第191-FZ号ロシア連邦排他的経済水域法が制定されるまで有効であった前記の暫定措置についての幹部会令に代わる1984年2月28日付「ソ連邦経済水域について」のソ連邦最高会議幹部会令および1985年1月30日付第102号ソ連邦閣僚会議決定によって承認されたソ連邦経済水域保護規程は、行政的な罰金賦課権限および損害賠償訴訟請求権を魚類保護機関のほか、本規程から新たに監督機関に加わった海洋汚染防止に対する監督を行うソ連邦土地改良水利事業省（Министерство мелиорации и водного хозяйства СССР）の水域利用規制保護機関（органы по регулированию использования и охране вод）に対してのみ与え（同規程第5条）、国境警備軍には違反船舶に対してその違反の中止および違反船の拘束に必要とされる状況に応じた措置を取るという援助的執行権限を個別に与えただけで（同規程第4条第2項）、行政的罰金賦課の権限は与えていなかった。

ついでながら、この排他的経済水域にかかる行政反則については、この時期まだ1984年ロシア共和国行政反則法典にその規定はなく、後に述べるように1998年12月17日付第191-FZ号ロシア連邦排他的経済水域法の制定に伴う1984年行政反則法典の1999年3月30日改正までは上記の1984年2月28日付「ソ連邦経済水域について」のソ連邦最高会議幹部会令および1985年1月30日付第102号ソ連邦閣僚会議決定によって承認されたソ連邦経済水域保護規程に基づいて行われていた。

このように、国境（領海）警備を本来的な任務とする国境警備軍（海洋警備軍）にとって、上記のような領海、大陸棚および排他的経済水域における海洋資源保護のような国境（領海）警備の周辺に存在する行政・刑事司法権限は、その警備艦艇勢力の大きさおよびその活動域等から付随的に生ずる協力活動であり、この当時の国境警備軍にはこうした司法権限を積極的に獲得しようという意図もなかったものと思われる。

しかし、ロシア連邦時代に入るとこうした状況は一変し、「2. 連邦国境警

備庁の改革と国境警備機関」および「3. 慢性的予算不足とその対応施策」で述べたように、連邦国境警備庁はその慢性的な予算不足もあって司法権限、特に行政司法権限の取得に乗り出し、海洋生物資源保護関係では、海洋域で横行する密漁への対処もさることながら予算資金獲得のために、これまでこの権限を行使していた魚類保護機関の海洋部門を組織ごと奪い取るまでの積極的な行政反則手続権限の獲得を行った。こうした強引な組織および権限の委譲は当然のことながら魚類保護機関との間で大きな軋轢を生んだばかりでなく、各種改革の中で多数の法令の制定および改正が行われているロシアの立法事情等も関係して、大統領令によって監督権限は移管されたが、行政反則法典の関係条文に然るべき改正が行われず、実態と法規定との間にずれも生じていた²。

この問題の解決は、1984年ロシア共和国行政反則法典に代わる新しい2001年12月30日付ロシア連邦行政反則法典において行われた。新法典第23章の規定によれば、1984年行政反則法典第85条を含む旧法典海洋域関係規定の包括的継承規定である2001年行政反則法典第8.17条〔ロシア連邦の内海水、領海、大陸棚および（または）排他的経済水域における活動を規制する規則（標準、基準）または認可条件の違反〕の反則事件の手続は、国境警備の機関および軍（第23.10条）の権限とされ、魚類保護機関（第23.27条）にその権限はない。また、国境警備機関と魚類保護機関がともに犯則手続権限を有する第7.11条〔無許可（無認可）での動物界客体の利用〕、第8.33条（動物の生息環境または移動路の保護規則の違反）、第8.35条（希少種および絶滅の脅威下にある種の動物または植物の根絶）、第8.37条〔動物界客体の利用規則の違反：第2項（漁業規則の違反、魚類を除くその他水生生物資源の捕獲規則の違反、第8.17条第2項に規定された場合を除く）〕、第8.38条（魚類資源保護規則の違反）の規定については、反則の場所という取締官庁の土地管轄にかかわる水域区分の規定が条文になく、土地管轄にかかる法規上問題は解消されている。

大陸棚および排他的経済水域にかかる行政反則の規定については、先ず1995年11月30日付第187-FZ号で新しいロシア連邦大陸棚法が制定され、これに伴う1984年行政反則法典の1996年5月27日付改正で大陸棚にかかる第57-1条、第56-2条、第56-3条、第84-5条および第84-6条が同法典に新たに加わった。その後1998年12月17日付第191-FZ号でロシア連邦排他的経済水域

法が制定され、これに伴う1984年行政反則法典の1999年3月30日付改正によって前回の改正で追加された大陸棚関係の条文内に排他的経済水域の規定が加わり、それぞれ第57-1条（ロシア連邦大陸棚または排他的経済水域における廃棄物およびその他資材の投棄規則の違反）、第56-2条（ロシア連邦の大陸棚または排他的経済水域における許可活動を規制する現行規範・規則・認可条件の違反）、第56-3条（ロシア連邦の大陸棚または排他的経済水域における資源または海洋科学調査の実施規則の違反）、第84-5条（ロシア連邦大陸棚保護機関役職員またはロシア連邦排他的経済水域保護役職員の法的要求の不履行）および第84-6条（ロシア連邦の大陸棚または排他的経済水域の鉱物および生物資源の不正な引き渡し）と大陸棚と排他的経済水域を包含する条文となった。これらの反則事件の手続権限は、第56-2条および第56-3条、第84-5条および第84-6条が1996年5月27日付改正で連邦国境警備庁の管轄となり、部分的には魚類保護機関（Органы рыбоохраны）（第220条）、連邦自然環境天然資源保護機関（Федеральный орган по охране окружающей среды и природных ресурсов）（第219-2条）およびその他の機関の管轄にもなっていた。廃棄物投棄等の海洋汚染にかかる第57-1条は、1996年5月27日付改正の段階ですでに魚類保護機関および連邦自然環境天然資源保護機関の管轄となっていたが、連邦国境警備庁の管轄となったのは何故か1999年3月30日付改正からであった。

c) 2001年ロシア連邦行政反則法典

すでに言及したように、1984年のロシア共和国行政反則法典に代わる新しいロシア連邦行政反則法典が2001年12月30日付で採択され、2002年7月1日から施行されているが、この新法典の制定理由とその特徴についてロシア連邦司法省シドレンコ（Е.Сидоренко）次官はロシア新聞（2002年1月5日）紙上で次のように述べている。

「1984年行政反則法典は社会経済体制の異なるソ連邦時代に制定されたもので同法典の基本的な任務は国益の保護にあったが、新法典では現在のロシア連邦における民主化環境の中で市民の権利および合法的利益の保護にその力点が置かれている。生態環境上の法違反、情報、商取引、社会の安全および市民のその他の憲法的権利の保護の領域における法違反に多くの章が費やされてい

る。そして、憲法および人権および市民権についてのヨーロッパ条約の規定を考慮して、被害者も、責任を問われる者もその権利を保障することを目的として行政反則事件の審理手続きが詳細に規定されている。」

この新法典については後に述べることになる新 2001 年ロシア連邦刑事訴訟法典と同様、今後詳細な研究がなされると思うが、これまで述べてきたことのほか、連邦国境警備庁との関係において今少し見てみることにする。

現行 1993 年 4 月 1 日付ロシア連邦国境法第 30 条第 2 項第 4 号には旧 1982 年国境法の時代からの最大 10 日間までの行政逮捕の権限規定があるが、現行ロシア連邦憲法には「何人も裁判所の決定がなければ 48 時間を超えてその身柄を拘束されることはない」という施行が先送りされていた第 22 条第 2 項があり、この規定が 2001 年 12 月 18 日付新ロシア連邦刑事訴訟法典〔第 5 条第 11 号（容疑者の逮捕）および第 94 条（容疑者釈放の根拠）第 2 項〕および 2001 年 12 月 30 日付新ロシア連邦行政反則法典〔第 27.5 条（行政逮捕の期間）〕の制定によって実現され、新 2001 年行政反則法典第 27 章（行政反則事件審理保障措置）に規定されている保障措置の一つである行政逮捕は、同行政犯則法典第 27.5 条（行政逮捕の期間）によって通常は 3 時間以内でなければならないが（第 27.5 条第 1 項）、ロシア連邦の国境規則およびロシア連邦領内の滞在手続に違反する行政反則事件、ロシア連邦の内海水、領海、大陸棚、排他的経済水域内におい行われた行政反則事件または税関規則違反の行政反則事件の手続を受ける者についてはその身元確認のためまたは行政反則事情の解明のために必要な場合には、例外として 48 時間以内までの行政逮捕を行うことができることになっている（第 27.5 条第 2 項）。

「3. 慢性的予算不足とその対応施策」で述べたように、連邦国境警備庁による行政反則事件の手続権限の取得にはその慢性的な予算不足対策の側面もあり、この権限から生ずる押収物の換価処分等の資金を含む行政的罰金等の資金は、いわゆる「発展基金」（連邦国境警備庁発展基金、水生生物資源保護基金等）の形で連邦国境警備庁の予算外財源となり、特に海洋生物資源保護の権限から生じた資金は連邦国境警備庁（海洋警備機関）を相応に潤していた。

2001 年行政反則法典では、連邦国境警備庁を含め、多数の取締官庁に導入されていたこの発展基金制度によって顕在化した監督監察機関による法外に高い

罰金額制定を求めた恣意的なロビー活動、具体的な行政反則事件の解決に際しての非客観性³などの排除に対する具体的な保障として、市民および役職員に対する一般的な罰金限度額に加えて、かなりの高額ではあるが、特定の反則事件に関しての役職員および法人に対する高額な罰金にも追加的な上限規定が設けられるとともに〔第 3.5 条（行政罰金）第 3 項〕⁴、特別な権利の剥奪、法違反の直接的客体であった用具および物品の没収および有償押収、特別な権利の剥奪、行政勾留、行政的国外退去、資格剥奪（дисквалификация）といった行政罰の指定が裁判官の専権事項となっている（第 3.7 条第 1 項、第 3.6 条第 1 項、第 3.8 条第 1 項、第 3.9 条第 1 項、第 3.10 条第 2 項、第 3.11 条第 1 項）。ただし、ロシア連邦への入国に際して外国人または無国籍者によって為された行政反則に対する行政罰としての行政的国外退去については、然るべき役職員によって指定されることになっている（第 3.10 条第 2 項）。

また、新 2001 年行政反則法典では、反則事件の審理手続が 1984 年ロシア共和国行政反則法典とは大きく異なっており、行政反則についての決定は誰によって決定されようとも、如何なる決定も、上級審の裁判所（вышестоящие судебные инстанции）に不服申立をすることができることになっている〔第 30 章（行政反則事件に関する決定および裁定の再審）〕。

こうした行政反則審理手続の充実とともに検察官は行政反則事件の審理機関としての役割からは退き（第 23 章の行政反則事件の審理機関等の中に検察官は含まれていない）、行政反則事件の提起および同事件審理への参加等、刑事訴訟手続における検察官の位置づけと同じような訴追機関（第 25.11 条）および裁判所の審理下にあるものを除く行政反則事件審理における合法性の監察機関（第 24.6 条）の機能を行うというようにその権限は縮小している。そして裁判所が行政反則事件の基本的な審理機関として登場している。このことに関連して裁判所が直接に審理権限を有する外国人の不法就労等の行政犯則事件については、当然のことながら、刑事訴訟手続きでの捜査および取調における調書および送致書の作成の場合と同じように、その行政反則調書を作成する権限は内務機関、連邦国境警備庁等の関係執行権力機関に属している〔第 28 章（行政犯則事件の提起）第 28.2 条（行政犯則調書）および第 28.3 条（行政犯則調書を作成する権限のある役職員）等〕。

◇連邦国境警備庁の行政反則手続権限

新 2001 年行政反則法典において連邦国境警備庁（国境警備の機関および軍）が審理手続権限を有する行政反則事件は、同法典第 23.10 条（国境警備の機関および軍）によれば次のとおりである。

国境警備関係については、上記第 7.2 条〔特別な標識の破壊〕第 2 項ならびに第 18 章（ロシア連邦国境の保護、外国市民または無国籍者のロシア連邦領内滞在規則の確保の領域における行政反則）第 18.1 条（ロシア連邦国境規則の違反）、第 18.2 条（沿国境地帯における国境規則の違反）、第 18.3 条（ロシア連邦の領海および内海水における国境規則の違反）、第 18.4 条（ロシア連邦国境通過拠点における規則の違反）、第 18.5 条（ロシア連邦領海の無害通航またはロシア連邦空域の通過飛行に関する規則の違反）、第 18.6 条（所定の監督拠点（点）の通過手続の違反）、第 18.7 条（ロシア連邦国境の保護に関する義務の遂行と関連した軍人の合法的な命令または要求への不服従）、第 18.14 条（人の不正なロシア連邦国境越境輸送）、第 19 章（管理秩序に対する行政反則）第 19.4 条〔国家監察（監督）を行う機関の役職員の合法的な命令への不服従〕第 2 項（停船についてのロシア連邦大陸棚保護機関またはロシア連邦排他的経済水域保護機関の役職員の合法的な要求への不服従、ならびに、船の検査を含め、これら役職員によるその委ねられた権限の実施の妨害）。

上記の第 18.1 条（ロシア連邦国境規則の違反）第 1 項、第 18.4 条（ロシア連邦国境通過拠点における規則の違反）第 2 項の行政反則が実行された場合には、第 32.9 条（外国市民または無国籍者のロシア連邦外への行政的追放についての決定の執行）によって反則者である外国市民または無国籍者の行政的国外追放についての決定の執行は連邦国境警備庁によって行われ、第 18.8 条（外国市民または無国籍者によるロシア連邦における滞在規則の違反）、第 18.10 条（外国労働力のロシア連邦への導入およびその利用の規則違反）および第 18.11 条〔移民規則（иммиграционные правила）の違反〕の行政反則が実行された場合には内務機関によって行われる。

廃棄物の海洋投棄関係を含む海洋生物資源保護関係については、同法典第 7 章（所有財産保護に対する行政反則）第 7.2 条（特別な標識の破壊）第 2 項（ロシア連邦の内海水の帯状沿岸保護水域および水資源保護エリアならびに領海の

境界を決定する標識、ならびに生物界の利用者または生物界客体およびその生息環境の保護、その利用の監督もしくは規制に関して特別に権限を与えられている国家機関によって設置される標識、当該利用者および機関の所有する建物およびその他の施設の破壊または毀損について)、第 7.11 条〔無許可(無認可)での動物界客体の利用〕、第 8 章(自然環境保護および自然利用の領域における行政反則) 第 8.16 条(有害物質等の取扱記録簿、操業日誌などの船舶書類記帳規則の船長による不履行)、第 8.17 条〔ロシア連邦の内海水、領海、大陸棚および／または排他的経済水域における活動を規制する規則(規格、基準)または認可条件の違反〕、第 8.18 条(ロシア連邦の内海水、領海、大陸棚および／または排他的経済水域における資源調査または海洋学術調査の実施規則の違反)、第 8.19 条(ロシア連邦の内海水、領海、大陸棚および／または排他的経済水域における廃棄物およびその他の資材の廃棄規則の違反)、第 8.20 条(ロシア連邦の大陸棚および／または排他的経済水域における鉱物資源および／または生物資源の不正な引き渡し)、第 8.33 条(動物の生息環境または移動路の保護規則の違反)、第 8.35 条(希少種および絶滅の脅威下にある種の動物または植物の根絶)、第 8.37 条(動物界客体の利用規則の違反) 第 2 項(漁業規則の違反、魚類を除くその他水生生物資源の捕獲規則の違反、第 8.17 条第 2 項に規定された場合を除く)、第 8.38 条(魚類資源保護規則の違反)がある。

2001 年行政反則法典では裁判官に審理権限がある行政反則事件が定められており、これら事件の反則調書の作成は連邦国境警備庁など関係の執行権力機関が行うが、連邦国境警備庁にこの調書作成の権限がある行政反則事件は、第 19 章(管理秩序に対する行政反則) 第 19.4 条第 1 項〔国家監察(監督)を行う機関の役職員の合法的な命令または要求への不服従〕、第 19.5 条第 1 項〔法令違反の排除についての国家監察(監督)を行う機関(役職員)の合法的な命令(決定、上申)を期限内に履行しないこと〕、第 19.6 条(行政反則の実行を助長した要因および状況の排除に関する措置を取らないこと)、第 19.7 条(情報の未提出)によって規定された行政反則事件である〔第 28 章(行政反則事件の提起) 第 28.3 条〔行政反則調書〕 第 2 項第 14 号〕。

(2) 刑法犯罪および刑事訴訟手続関係

国境警備軍の国境侵犯事件に関する捜査取調権限に関しては、1960 年 8 月 5

日付ソ連邦最高会議幹部会令によって承認されたソ連邦国境警備規程の第 32 条および 1960 年 10 月 27 日付ロシア共和国刑事訴訟法典の第 117 条に当初からその捜査権限規定があった。以下、機能別に連邦国境警備庁の捜査取調権限を見ていくことにする。

a) 国境警備（出入国管理機能）関係

国境警備にかかる刑事犯罪および刑事訴訟手続関係に関して、上記 1960 年ソ連邦国境警備規程第 32 条の継承規定である旧 1982 年ソ連邦国境法第 29 条第 1 項第 2 号が、「国境警備軍はソ連邦国境の侵犯事件の捜査（дознание）を行う機関であり、ソ連邦および連邦構成共和国の刑事訴訟法令に従い、必要な機動探索措置（оперативно - розыскные меры）を取り、逮捕、検分、搜索、尋問、ならびにその他必要な取調行為（следственные действия）を実施する」という国境警備軍の捜査取調権限を規定していた。これについて 1960 年 10 月 27 日付ロシア共和国刑事訴訟法典は、同法典第 117 条（捜査機関）が、「国境警備機関（органы пограничной охраны）は国境侵犯事件の捜査機関（орган дознания）である」ことを、第 126 条（取調義務および取調管轄）が、「この事件は取調（предварительное следствие）が義務づけられる」ことを、第 119 条（取調が義務づけられる事件に関しての捜査機関の活動）が、「捜査機関は刑事事件を提起し、緊急の取調行為を行なった後に、第 126 条で規定された事件管轄の取調官（следователь）、この場合は、ソ連邦国家保安委員会（KGB）の取調官に事件を引き渡さねばならない」ことを規定していた。

また、旧 1960 年ロシア共和国刑法典は、国境侵犯は国家犯罪であり、同法典第 83 条（ソ連邦からの不法出国および不法入国）第 1 項が、「所定の旅券または然るべき当局の許可のない出国、入国または国境横断は、1 年から 3 年までの自由剥奪で処罰される」ことを、同条第 2 項が、「再犯については、2 年から 5 年までの自由剥奪で処罰される」ことを規定していた。

旧 1960 年ロシア共和国刑法典に代わる新しいロシア連邦刑法典が 1996 年 6 月 24 日付で制定されたが、国境侵犯についての新法典第 322 条（ロシア連邦国境の不正な横断）は、旧刑法典第 83 条（ソ連邦からの不法出国および不法入国）と比べると大幅な変更となっている。新刑法典第 322 条第 1 項は、「警備されている国境の不正な横断…」というようにその構成要件が限定的になる

とともに、罰則も選択刑として罰金刑が新たに設けられ、最高刑も2年までの自由剥奪に引き下げられている。同条第2項は、「事前謀議による集団もしくは組織集団または暴行を加えてのもしくは暴行を加えるとの脅しによる不正横断」というように全く新たな構成要件が規定されている。このように新刑法典第322条の規定は、国境侵犯の罪も、開かれた国境、大量密入国、組織犯罪等、現代の国境を取り巻く社会環境に対応したものとなっている。さらに同条は、備考において政治亡命者への適用を除外している。

このほかに新1996年刑法典では国境線の違法な変更を目的とした国境標識の撤去、移動および破壊を規定した第323条（ロシア連邦国境の不法な変更）が新たに追加されている。

現行1993年国境法第30条第1項第5号には連邦国境警備庁の捜査権限についての規定があるが、この新国境法制定後における1960年刑事訴訟法典の改正状況を見てみると、同刑事訴訟法典の1995年5月18日付改正によって同法典第117条第6号が、「ロシア連邦の国境制度、沿国境制度および国境通過拠点制度の違反事件の捜査機関は、ロシア連邦連邦国境警備庁組織の機動機関（оперативные органы системы ФПС）である」と改正され、1984年行政反則法典の1995年2月1日付改正によって新たに追加されていた同法典第183条～第183-3条の規定と内容的に整合性が取られるとともに、捜査機関の名称が「国境警備機関（органы пограничной охраны）」から「ロシア連邦連邦国境警備庁組織の機動機関」と具体的な名称になった。1996年4月13日付改正では捜査機関名称が従来のように「ロシア連邦の国境警備機関（органы пограничной службы）」と一般化されるとともに、1995年11月30日付新大陸棚法の制定にともなってロシア連邦の大陸棚において行われた犯罪（1996年刑法典第253条）⁵が新たに連邦国境警備庁の管轄に加わった。

上記の現行1996年ロシア連邦刑法典第322条、第323条および第253条の犯罪は、旧1960年刑事訴訟法典第117条の規定によって連邦国境警備庁の捜査管轄となる。しかし、これら条文の違反事件は同法典第126条（取調義務と取調管轄）によって取調（предварительное следствие）が義務づけられ、取調権限がない連邦国境警備庁は、緊急の取調行為終了後直ちに事件を取調官に引き渡さねばならず、刑法典第322条および第323条の違反事件は連邦安全局

（ФСБ）機関の取調官、第 253 条の違反事件は検察庁機関の取調官にそれぞれ引き渡していた〔後に詳しく述べるが、新 2001 年刑事訴訟法典では捜査と取調の見直しによって上記条文の一部（第 322 条第 1 項、第 323 条第 1 項、第 253 条）に関しては取調義務が外されている〕。

b) 海洋生物資源保護関係

1984 年行政反則法典第 85 条の延長線上にある領海ならびに河川および湖沼等の水域の水生物資源の保護にかかる刑罰規定としては、旧 1960 年ロシア共和国刑法典に第 6 章（経済犯罪）第 163 条（漁業その他の水生採捕業の不正従事）が、現行 1996 年ロシア連邦刑法典に第 26 章（環境犯罪）第 256 条（水生動植物の不正な採捕）がある。しかし、その違反の具体的な対象法規は、1958 年 9 月 15 日付第 1045 号ソ連邦閣僚会議によって承認された「ソ連邦における魚類資源保護および漁業規制について」の規程といったソ連邦時代の法規のままである。これに代わるロシア連邦漁業水生生物資源保護法（Федеральный закон РФ "о рыболовстве и охране водных биологических ресурсов"）は、1996 年から議会で審議され、2001 年 4 月 4 日連邦会議で承認されたが、2001 年 4 月 18 日大統領によって退けられている。

海洋生物資源の保護に関してはその機能の移管に伴い連邦国境警備庁と魚類保護機関の土地管轄が問題になったことをすでに述べたが、旧 1960 年刑法典第 163 条は「ソ連邦の領海、内海、河川および湖沼、池、貯水池およびその他の付随水域における」という土地規定から分かるように領海域までの犯罪を想定していたのに対して、新 1996 年刑法典第 256 条は水性動植物の不正な採捕に関してその土地規定がなく全ての水域がその対象となっている。

この現行 1996 年刑法典第 256 条の違反事件は、1960 年刑事訴訟法典第 117 条第 2 号以下に列挙された連邦国境警備庁を含むいずれの捜査機関の管轄にも該当しないため、同条第 1 号の民警（内務機関）の捜査管轄である。

連邦国境警備庁がこの違反事件の捜査権限を取得するのは、新 2001 年刑事訴訟法典からであり、同法典第 151 条第 3 項第 3 号によって 1996 年刑法典第 253 条〔ロシア連邦の大陸棚および排他的経済水域における法令違反〕および第 256 条〔水生動植物の不正な採捕〕（連邦国境警備機関によって発見された不正な水生動植物採捕に関して⁶⁾）の犯罪の捜査権限が同庁に与えられている。

この連邦国境警備庁への海洋生物資源保護にかかる捜査権限の付与とこれを取り巻く状況等を少し見てゆくことにする。

◇ 海洋生物資源保護にかかる犯罪とその捜査機関

現行 1996 年刑法典第 256 条（水生動植物の不正な採捕）の犯罪は、旧 1960 年刑法典第 163 条（漁業その他の水生採捕業の不正従事）と同様に取調が義務づけられておらず、旧 1960 年刑事訴訟法典によれば、同法典第 126 条第 1 項の規定によってその取調は裁判所または検察官が必要と認めた場合に限り実施され、その取調管轄は検察官によって決定されることになっていた。

この現行刑法典第 256 条の違反事件に対して捜査権限を有する内務機関（民警）には、専門的取締組織として、いわゆる漁業民警（рыбная милиция）が活動しており、例えば、沿海地方では 1993 年 3 月に同地方内務局（краевое УВД）に付属して漁業経済犯罪対策特別部（специальный отдел по борьбе с экономическими преступлениями в рыбной промышленности）が組織され、漁業産業における密漁、密輸、横領、贈収賄といった経済犯罪の増加とともに 1999 年 3 月には局（управление）に改組され、著しい定員増が行われている。サハリン州では内務局（УВД）の下部組織として漁業経済犯罪対策地域間部（межрегиональный отдел по борьбе с экономическими преступлениями в рыбной отрасли）（通称、漁業部）が活動しており、連邦国境警備庁ともその警備艦艇に乗船したりと共同活動を行っているとのことである⁷。

1996 年刑法典第 256 条（水生動植物の不正な採捕）の犯罪の取締に関しては、内務機関（民警）とは別に、検察庁機関の中にも 1995 年 11 月 17 日付第 168-FZ 号ロシア連邦検察庁法第 11 条第 1 項に基づく特別検察庁（специализированные прокуратуры）の一つとして第 256 条の犯罪を含む環境犯罪全般を専門的に取り扱う自然保護検察庁（природоохранные прокуратуры）が特別に設置されている。1997 年段階でロシア連邦検察本庁の傘下に州検察庁権限のボルガ自然保護検察庁〔この下に 15 の区域間自然保護検察庁〕およびモスクワ自然保護検察庁が、連邦構成共和国、地方、州および自治区といった連邦主体の検察庁の傘下に 48 の区域間検察庁権限の自然保護検察庁が設置されている。この自然保護検察庁の検察官には、「地域検察官および特別検察庁検察官の権限区分について」の 1996 年 4 月 9 日付第 24 号ロシア連邦検事総長

令により、海洋生物資源保護を含む自然環境保護法令の執行に対する検察官監察と並んで、こうした環境犯罪、その中でも主として企業犯罪の取調を実施する権限がある。

連邦国境警備庁を含む行政反則手続権限の機関と捜査取調機関との間における事件資料の引渡等に関しては、旧 1984 年行政犯則法典第 233 条が検察官、取調機関または捜査機関への違反資料の引き渡しを、旧 1960 年刑事訴訟法典第 109 条が犯罪についての届出および通報の検察官、取調官、捜査機関および裁判官による審査義務ならびにこれらに対しての 3 日以内（例外的な場合、10 日以内）の決定採択を定めていた。さらに具体的な指示文書として、例えば、カムチャッカ州には、「水生生物資源の不正取引阻止に関する施策の積極化について」の 1998 年 2 月 10 日付ロシア連邦の法保護機関および監督機関の指導者達の共同指示に基づき、大陸棚法、排他的経済水域法、内水・領海・接続水域法、水生生物資源利用規則の違反についての資料の作成手続および法保護機関へのその引渡手続を決定することを目的として同州の検察庁、内務局、連邦国境警備庁北東地域局、連邦安全局カムチャッカ州地域局、カムチャッカ漁業規制局、旧自然保護国家委員会（現：天然資源省）傘下の環境保護監督権限を有するカムチャッカ地域特別海洋監督局の間で作成された「カムチャッカ州内水域、ロシア連邦の排他的経済水域および大陸棚の魚類資源への侵害の摘発および阻止に関する相互活動の組織化および漁業規則違反資料の作成およびその引き渡し手続について」の指示（Указание）がある。

この指示文書は、その中で行政反則手続権限を持つ魚類保護機関（органы рыбоохраны）、特別海洋監督局（Спецморинспекции）および連邦国境警備庁北東地域局（СВРУ ФПС）に対して、届出基準（例えば、大陸棚または排他的経済水域法令違反についてはその損害総額が最低賃金額の 2000 倍以上の場合等）を明示するとともに、1960 年刑事訴訟法典第 109 条（犯罪の届出および通知の審査義務）の手続による点検および決定のためにロシア連邦刑法典第 256 条に規定された犯罪の特徴を含む資料を内務機関に送付すると同時にこのことを検察庁機関に通知することを、漁業企業役職員による同犯罪ならびにその他犯罪の特徴を含む資料についてはその資料を検察庁機関に送付することなどを指示している。

◇ 海洋生物資源保護にかかる具体的な法令違反の状況

1998 年および 1999 年のロシア連邦自然環境状況報告書(Государственный доклад о состоянии окружающей природной среды Российской Федерации)⁸ (第 8 編第 5 章検察庁機関による自然保護法令の執行確保)によれば、現行 1996 年刑法典第 26 章(環境犯罪)の中でその違反件数が最も突出しているのは、ロシアの主要輸出産品である水産物と木材に対する第 256 条(水生動植物の不正な採捕)と第 260 条(不正な森林伐採)の違反事件である。この二つの犯罪だけで全体の犯罪件数の約 90%を占めている。1998 年は、環境犯罪全体の違反件数が 8,628 件、第 256 条の違反件数が 4,682 件(全体の約 54%)、1999 年は全体の違反件数が 12,413 件、第 256 条の違反件数が 5,489 件(全体の約 44%)であり、密漁が如何に横行しているのかがよく分かる。地域別に見た場合、第 256 条の違反件数が最も多いのは、最近 20 年間でチョウザメの漁獲量が 90%も減少しているというカスピ海に面するアストラハン州(違反件数 1002 件、犯罪実行者数 1373 人)であり、キャビアを狙ったその密漁のひどさがよく現れている。次いで多いのが、魚類資源が 1/3 に減少していると言われるアゾフ海に面するロストフ州(546 件、594 人)とクラスノダール地方(447 件、592 人)である。

極東地域では、沿海地方が 58 件、87 人、ハバロフスク地方が 115 件、149 人、サハリン州が 136 件、239 人、マガダン州が 22 件、16 人、カムチャッカ州が 29 件、42 人であり、合計でも 360 件(全体の約 6.6%)、533 人(総員数 7,112 人の約 7.5%)である。しかし、ロシア会計検査院による 1990 年から 1998 年のロシア漁業に関する分析資料によれば⁹、1998 年の年間漁獲量 454 万 2000 トンの海域別内訳は、ロシア経済水域が 333 万 5900 トン(全体の 73%)、外国経済水域が 85 万 2900 トン(18.9%)、公海水域が 9 万 8700 トン(2.2%)、内水域が 25 万 4900 トン(5.9%)である。1998 年のロシア経済水域での漁獲量の水域別内訳は、極東水域が 302 万 1100 トン(経済水域全体の 66.5%)、北方水域が 88 万 2900 トン(19.5%)、カリニングラード州水域が 30 万 8900 トン(6.9%)、ボルガ沿岸水域が 15 万 5600 トン(3.5%)、北カフカス水域が 8 万 8800 トン(2%)、北西水域が 2 万 300 トン(0.6%)、その他水域が 3 万 9800 トン(2%)である。このように極東水域での刑法典第 256 条(水生動

植物の不正な採捕）犯罪件数比率は、その漁獲量等を考慮した場合、極めて低いものとなっている。

海洋生物資源保護にかかる行政反則事件の摘発状況を見てみると、上記ロシア会計検査院の分析資料によれば、ロシア漁業国家委員会の魚類保護機関によってその監督が行われていた 1990 年から 1997 年の間は、毎年 4213 隻から 8105 隻までのロシア船および 933 隻から 2221 隻までの外国船の立入検査が行われ、然るべく罰金賦課、損害賠償および漁獲物の没収が行われていたとのことであるが、違反摘発件数の傾向に関して、外国船の違反件数比率は 1995 年の 14.2%を除き、ほぼ 10%に留まっているのに対して、ロシア船の違反件数は市場経済化の進展とともに 1992 年の 16.6%から 1997 年の 22.7%まで増大している〔1997 年国家自然環境状況報告書によれば、1997 年の状況は外国船 1764 隻およびロシア船 5731 隻の立入検査が実施され、それぞれ 107 件（6%）および 1304 件（22.7%）の違反が摘発されている〕。

海洋生物資源に対する取締権限が連邦国境警備庁に移った 1998 年以降は、取締が停滞したとの指摘がある初年度の 1998 年を除き、年間 15000 隻を超えるロシア船および外国船の立入検査が行われ、2000 年国家自然環境状況報告書によれば、2000 年の状況は連邦国境警備庁と関係機関の相互活動によりほぼ 18000 隻の船舶の立入検査が行われ、4165 隻の船長に総額 2663 万 7900 ルーブルの罰金が課され、4575.8 トンの不正採捕物が押収され、総額 1 億 3150 万ルーブルを超える損害賠償訴訟が提起され、ロシア船 3 隻および外国船 2 隻が没収され、行政訴訟手続活動の結果として総額 3 億 5020 万ルーブルの金銭収入があり、1999 年と比較すると船舶の立入検査件数は 1.2 倍に、ロシア船に対する罰金総額は 1.5 倍に、損害賠償訴訟額は 2.4 倍に増加しているとのことである。

このような密漁の状況は、ロシア側から日本側への水産物の輸出における両国の輸出入統計の違いにも表れており、ロシア側の発表によれば、1999 年のロシア側の輸出量は 8 万 25000 トンであるのに対して日本側の輸入量は 21 万 5900 トンと両国の輸出入統計における輸出入量の差が約 2.6 倍もあり¹⁰、この輸出入量の格差は大陸棚および排他的経済水域において漁獲割当を大幅に超えた不正な漁獲が行われ、その漁獲物が無統制に不正輸出されていることの証

拠であるとして日ロ間で大きな問題となった。そして、この背景にはソ連邦崩壊後日本で水産物を水揚げするロシア漁船が日本の外国人漁業規制法に基づき日本の税関に提示していた「積み出し証明書（ポート・クリアランス）」の偽造問題もあり¹¹、水産物の密漁・密輸対策に向けた日ロ協力として日本側もロシア政府発行の「貨物税関申告書」がなければ入港を認めないなどの措置を取っている（「毎日新聞」平成14年3月29日、4月12日）。

こうした密漁の横行に対して、例えば、2000年9月28日カムチャッカ州法保護機関指導者調整会議が行われたが、カムチャッカ州検察庁広報部によれば、最近カムチャッカ州ではカムチャッカ区域間自然保護検察庁が大陸棚および排他的経済水域での海洋生物資源の不法採捕に対して刑法的措置を積極的に適用してきており、1998年～2000年に15件の刑事事件が検察庁によって提起されているとのことであった。そしてこの事件の15隻の違反船舶の内の12隻はカムチャッカのロシア企業によって裸用船されている外国漁船だとのことであった¹²。上記ロシア会計検査院分析資料によれば、こうしたロシア漁業企業による外国企業との裸用船契約（бербоут-чартер）による漁船の引渡および取得は1995年から行われるようになり、極東ではロシア漁船を漁業組織が獲得した漁獲割当とともに外国企業の経営管理（"менеджмент"）に委ねるまたは漁獲物の完全な処分権とともにその運用管理（оперативное управление）に委ねることが広く行われているとのことである。しかし、こうした船舶の運用方法は、漁獲物が国内市場、国内の加工業者および消費者へは向かわず、魚製品の輸入の増加、国内水産加工産業の衰退、魚価格の高騰を招き、国にとっては漁業部門からの税収が減るなど、外国企業による漁業部門への隠れた勢力拡張として問題視されている。

コンスタンチン・チャイカ（Константин Чайка）ロシア連邦検事次長、極東管区局長は、上記カムチャッカ区域間自然保護検察庁の活動を評価するとともに、「刑事訴訟法典第117条を改正し、排他的経済水域、領海および内水でなされた犯罪事件に関する捜査を連邦国境警備庁の管轄に加える」ことは、海洋生物資源保護問題の連邦レベルでの効果的な解決を促すであろうと述べていた¹³。これについては、ロシア連邦政府によって2000年1月16日付で承認された2001年連邦法案準備計画（План подготовки проектов федеральных

законов на 2001 год) 第 83 項が、「刑法典第 253 条（ロシア連邦の大陸棚および排他的経済水域についてのロシア連邦法令の違反）および第 256 条（水性動植物の不正な採捕）によって規定された刑事事件の捜査実施権を国境業務機関に付与する」という刑事訴訟法典第 117 条の改正案準備を同法案準備計画の中に盛り込んでいた。

◇ 大陸棚および排他的経済水域の法令違反に対する行政罰と刑事罰

1984 年行政犯則法典では、第 84-5 条（ロシア連邦大陸棚保護機関役職員またはロシア連邦排他的経済水域保護機関役職員の法的要求の不履行）の罰則が、「法違反実行の船体および漁具の没収を伴うこともある最低賃金の 2000 倍の罰金、責任加重の場合は船体等の没収を伴う 2000 倍から 3000 倍まで」、第 84-6 条（ロシア連邦の大陸棚または排他的経済水域の鉱物資源および生物資源の不正な引渡）の罰則が、「法違反実行の船体および漁具の没収を伴うこともある最低賃金の 500 倍の罰金、責任加重の場合は船体等の没収を伴う 500 倍から 2000 倍まで」であった。

新 2001 年行政反則法典では、第 8.17 条〔ロシア連邦の内海水、領海、大陸棚および／または排他的経済水域における活動を規制する規則（規格、基準）または認可条件の違反〕、第 8.18 条（ロシア連邦の内海水、領海、大陸棚および／または排他的経済水域における資源調査または海洋学術調査の実施規則の違反）、第 8.19 条（ロシア連邦の内海水、領海、大陸棚および／または排他的経済水域における廃棄物およびその他の資材の廃棄規則の違反）、第 8.20 条（ロシア連邦の大陸棚および／または排他的経済水域における鉱物資源および／または生物資源の不正な引き渡し）の罰則が、概括すると、「船体、機体および漁具等の没収を伴う場合もある、役職員に対しては最低労働賃金額の 150 倍～200 倍または違法捕獲生物資源価格の 1.5 倍まで、法人に対しては 2000 倍～3000 倍または違法捕獲生物資源価格の 2 倍～3 倍まで」である。

これに対して現行 1996 年刑法典では、第 256 条（水性動植物の不正な採捕）が「最低労働賃金額の 200 倍から 500 倍までまたは既決囚の賃金額もしくはその他収入金額の 2 ヶ月から 3 ヶ月分までの罰金、または 2 年までの期間の矯正労働、または 4 ヶ月から 6 ヶ月までの期間の拘留（第 1 項）」、当該犯罪が業務上の地位を利用して、事前共謀した集団の者によってまたは組織グループに

よって行われたという責任加重の場合が、「最低労働賃金額の 500 倍から 700 倍または既決囚の賃金額もしくはその他収入金額の 5 ヶ月から 7 ヶ月分までの罰金、または一定の職務に就くもしくは一定の活動に従事する権利の 3 年間までの剥奪を伴う場合もある 2 年までの期間の自由剥奪」であり、第 253 条（大陸棚および経済水域法令の違反）第 2 項の罰則が、「最低労働賃金額の 500 倍から 700 倍までまたは既決囚の賃金額もしくはその他収入金額の 5 ヶ月から 7 ヶ月分までの罰金、または 3 年までの資格剥奪をとともなう場合もある 2 年までの期間の矯正労働」である。

このように刑事罰には、船体等の没収規定がなく罰金額も非常に低く行政罰に比べてその経済的要素が非常に低いものとなっている。これは、刑法典第 46 条第 2 項が罰金額の上限を「最低賃金の 1000 倍まで」と定め、第 52 条が没収を「有罪判決を受けた者の個人所有財産の没収」に限定しているためである。こうした状況に対して、刑法典第 253 条 256 条の罰則を経済的要素に関して行政反則法典第 84-5 条と同程度の罰則に強化する案も検討されていたが、実現に至っていない。

このほか、こうした刑罰と行政罰の格差に関係するものとして 1997 年 2 月 26 日付第 30-FZ 号連邦法によってロシア連邦も批准している 1982 年国連海洋法条約の第 73 条第 2 項および第 3 項の規定がある。

現行 1998 年 12 月 17 日付ロシア連邦排他的経済水域法第 39 条は、同法違反に対する外国人被疑者の責任の特殊性として 1982 年国連海洋法条約の第 73 条第 2 項および第 3 項の規定を再掲しており、第 39 条第 1 項が「いわゆる保証金（ボンド）による早期釈放制度」¹⁴を、同条第 2 項が「外国市民については排他的経済水域の生物資源にかかる規定の違反に対して当該市民の本国とロシアとの間でこれに反対の国際的取り決めがない場合、自由剥奪の形の刑罰また如何なるものであれ身体刑（личное наказание）は適用されない」ことを定めている。また、現行 1995 年 11 月 30 日付大陸棚法についても、排他的経済水域法の制定にともなう継続審議中の同法改正案第 46 条（1999 年 9 月 21 日第 1 回読会可決案）に同じ規定が盛り込まれている。

このように大陸棚および排他的経済水域における法令違反の罰則については、国際条約による自由刑に対する制限もあり、経済的な処罰措置は刑事罰よりも

行政罰の方が大きくなっている。こうした格差は、密漁の主体が外国人の場合には特に効果的なものであり、国境（領海）警備というその任務の性格から外国船に対して常に目が向いている連邦国境警備庁にとっては悪いことではなく、さらには各種発展基金が機能していたときには高額の行政的罰金等による予算資金の獲得という取締利益の観点からも魅力的なものであった。

しかし、現状は、すでに述べた水産物の輸出入統計における格差などからも分かるように、ソ連邦崩壊により社会主義体制から市場経済体制への移行が進んだ中で密漁等の実行主体は実質的に外国人から自国民に移ってきており、最近の軍検察総庁広報部の発表でも、ロシアの排他的経済水域、領海および内海水域で毎日操業する 700 隻を超える漁船（約 200 隻の外国船を含む）の 20% 近くが何らかの違法操業を行い、しかもその違反の主役はロシア漁船であり、摘発される違反の約 95% を占めているという状況である¹⁵。

c) 海上における統一的犯罪捜査取調機関

連邦国境警備庁のその洋上勢力の活動分野に関しては、その本来業務の国境（領海）警備のほか、すでに述べたように 1997 年 8 月 29 日付大統領令以後その艦艇および航空機勢力が海洋生物資源保護の分野にも積極的に投入されている。しかし、これ以外の分野については、旧 1984 年行政反則法典第 57-1 条または 2001 年行政反則法典第 8 章に規定された海洋汚染防止分野における行政反則手続権限を除き、連邦国境警備庁には行政犯則法典および刑事訴訟法典上の権限もなくその司法的活動は限定的なものとなっている。しかし、その一方で、連邦国境警備庁の艦船勢力以外に海洋域には基本的に取り締勢力が存在していないという状況がある。

その他の省庁の海洋取締勢力としては、内務機関の水上市民（водная милиция）や海上市民（морская милиция）、廃止された自然保護国家委員会から移管された天然資源省（МПР）の国家小型船舶監督局（государственная инспекция по маломерным судам）や海洋環境保護の監督を行う現行 19 の特別海洋監督局（специализированная морская инспекция）などがなどが湖沼、河川および港湾用等の小型船艇を保有するだけのようであり、魚類保護機関はその海上勢力が連邦国境警備庁に移管され、いずれの監督官庁も外洋に出る足となる外洋艦船を持たず、漁船または商船を借り上げるなどしているが、

洋上での取締活動は限定的なものにならざるを得ない状況にある。

実際に船舶の借り上げは頻繁に行われているようであり、例えば、1999年のロシア連邦自然環境状況国家報告書（第8編第4章）によれば、海洋汚染に対する監督権限を有する旧自然保護国家委員会の国家自然保護海洋業務組織（государственная природоохранная морская служба）〔現：天然資源省の特別海洋監督局（специализированная морская инспекция）〕の監督官によって行われた内水、領海、大陸棚および排他的経済水域における船舶による海上パトロール日数に関して、総パトロール日数 10,635 日の内で、船舶の借り上げによるものが 2,106 日、別の組織と共同してものが 5,617 日、連邦国境警備庁の艦艇に乗船してのものが 109 日、自己所有船舶によるものが 2,803 日となっており、自然保護監督機関所有船舶のものは全体の約 20%に過ぎないという状況である。

このように、洋上では、本来は関係監督官庁が果たすべき取締分野についてもその初動機能を連邦国境警備庁が行わざるをえないまたは行うべき状況にある。換言すれば、類似の条件にある陸上辺境地域を含め、こうした状況に対処するために最前線にある連邦国境警備庁に法違反の防止および中止とその初動調査活動を目的とした多種多様な軍事的および行政的な強制執行権限が与えられているとも言える。

こうしたことから、現在の海洋国境を取り巻く社会環境の変化に対応して、大陸棚、排他的経済水域、内水および領海でなされた海上犯罪の全てについてその捜査および取調の権限を連邦国境警備庁に付与することにはそれなりの意味があるが、近い将来におけるその可能性はどのようなのであろうか。

結論から述べると、捜査機関と取調機関との間の大きな権限の違いなどに表れているロシアの法保護機関システムの特殊性ならびに連邦国境警備庁の機能の、歴史的、組織的および機能的な特殊性等から、近い将来に連邦国境警備庁（海上勢力）が海上犯罪全般についての統一的捜査取調機関となるような状況にはないようである¹⁶。以下、その状況をもう少し詳しく見ていくことにする。

捜査機関および取調機関に関する 1960 年刑事訴訟法典の第 117 条（捜査機関）および第 125 条（取調機関）の近年の改正を見てみると次のようになっている。1992 年 7 月 2 日付改正によって税務調査総局および関係税務調査下部

組織（Главное управление налоговых расследований и соответствующие подразделения налоговых расследований）〔現：連邦税務警察機関（федеральные органы налоговой полиции）〕が新たに捜査機関（Органы дознания）の仲間に加わり、同組織はその後の1995年12月17日付改正によって検察庁、内務機関、連邦安全局と並んで第4番目の取調機関にもなっている。

さらに、これまで捜査権限のなかった税関機関が、1993年4月29日付改正によって1960年刑法典第78.1条（武器および兵器、大量破壊兵器の製造に利用される製品、科学技術情報およびサービスの不正輸出）の犯罪、1994年7月1日付改正によって第78.2条（ロシア連邦および諸外国の人民の芸術的、歴史的および考古学的な資産のロシア連邦領土への不返還）の犯罪の捜査機関となった。そして、1996年新刑法典の採択に伴う旧1960年刑事訴訟法典の1996年12月21日付改正によって1996年刑法典第188条（密輸）、第189条（大量破壊武器、兵器および軍事機械の製造に利用される技術、科学技術情報およびサービスの不正輸出）、第190条（ロシア連邦および外国人民の芸術的、歴史的および考古学的な財産のロシア連邦への不返却）、第193条（外貨資金の在外からの不返却）および第194条（関税支払いの忌避）の犯罪の捜査機関となった。第194条を除く第188条～第190条および第193条の犯罪は、取調が義務づけられ、その取調管轄は第188条が検察庁機関、連邦安全局（ФСБ）機関および内務機関の取調官、第189条および第190条が連邦安全局機関の取調官、第193条が連邦安全局機関および内務機関の取調官ならびに税務警察機関が摘発した場合には税務警察機関の取調官となっていた。

これらの改正の結果、旧1960年刑事訴訟法典に規定される取調機関は検察庁、内務機関、連邦安全局機関および連邦税務警察機関の4つの組織となり、捜査機関は民警、軍部隊および兵団の司令官ならびに軍事施設の長、連邦安全局機関、矯正労働施設および取調監獄の長、国家火災監察機関、ロシア連邦国境警備機関、遠洋航海中にある海洋船舶の船長および越冬地との交通が途絶えている期間における越冬地の長、連邦税務警察機関ならびに税関機関という9つの組織または職であった。

このように1960年刑事訴訟法典では公判前手続に捜査機関、取調機関、検察庁機関という3種類の機関が階層的に存在し、犯罪の捜査および取調の権限

が多数の執行権力機関等に割り振られているなど、連邦国境警備庁（海洋勢力）への海上犯罪全般についての捜査取調権限の付与のような問題は、ロシアの法保護機関（правоохранительные органы）の組織システム全体および捜査取調権限システム全体にかかわるものである。

d) 2001年ロシア連邦刑事訴訟法典

1960年ロシア共和国刑事訴訟法典に代わる新しいロシア連邦刑事訴訟法典が2001年12月18日付で大統領によって署名され、2002年7月1日から段階的に施行されている¹⁷。この2001年刑事訴訟法典は、これまで検察官の権限とされてきた公判前（捜査取調）手続における容疑者の逮捕勾留等のいわゆる強制措置の承認にかかる権限が裁判官に移されるなど多くの民主的な規定を含んでおり、1993年12月12日採択のロシア連邦憲法によって規定されながら、その経過規定（第2部雑則および経過規定第6条第2項）によって先送りされていた諸規定、例えば、第22条第2項の「勾留（арест）、拘禁（заключение под стражу）および拘置（содержание под стражей）は裁判所の決定によってのみ許される。裁判所の決定がなされるまでは人が48時間を超えて拘束されることはない。」といった民主的な規定を具現化している。

この新刑事訴訟法典の採択までには多くの問題についてさまざまな議論があったが、その中に捜査取調および法保護機関システムの見直し問題もあった。

ロシアでは、日本などでは一体手続として『捜査』と呼ばれる捜査取調（предварительное расследование）が捜査（дознание）と取調（предварительное следствие）に分割され、しかもこの捜査および取調の権限が現代的捜査手法とされる機動探索活動を行う権限を有する諸機関を含む多数の省庁等にその専門機能に応じて個別的に分与されているが、こうした状況は公正であるべき司法活動に捜査取調権限を有する諸省庁の利害が現れる元凶となっているというものであった。そして、司法の独立という観点から、その抜本的改革の必要性が叫ばれ、これら問題の解決策として、略式手続との関係を含め、捜査と取調の一体化、統一的捜査取調機関の創設といった統合化の意見が述べられていた。統一的捜査取調機関の創設は、取締関係省庁の利害が絡む特に困難な問題であるが、具体的には取調権限を有する4つの省庁に関して段階的に2002年1月1日から内務省の取調組織を、2003年1月1日から検察庁および連邦税務警察

局の取調組織を、2004年1月1日から連邦安全局および軍検察庁の取調組織を分離統合し、統一的な連邦捜査取調局（Федеральная служба расследований）を創設するというものであった。しかし、2001年5月大統領によってこの構想は先送りされている¹⁸。

◇捜査官および取調官制度

統一的な連邦捜査取調局創設の構想を別な視点から見ても、ロシアでは連邦国境警備庁や内務機関等の取締官庁におけるその捜査取調権限は当該組織の主要構成職員全ての一般的権限ではなく、多数の職員はそれぞれの官庁の国境警備機関、治安維持機関、諜報機関などとしてその本来的な任務である軍事的または警察行政的な機能を主として担っていることが分かる。各取締官庁の捜査機関または取調機関としての機能は、捜査または取調の独任的権限を持つ捜査官（дознаватель）または取調官（следователь）¹⁹という専門家集団から構成される各取締官庁の専門的内部組織〔連邦国境警備庁の機動機関、税関国家委員会税関調査捜査局（Управление таможенных расследований и дознания）²⁰、内務省付属取調委員会（Следственный комитет при МВД）²¹の組織など〕が担っている。換言すれば、各取締官庁のこうした内部組織の職員だけが捜査取調という本来的な司法警察職員機能を果している。

また、捜査（дознание）と取調（предварительное следствие）に関する新旧の刑事訴訟法典の規定から分かるように、捜査と取調の権限関係は、歴史的に前者が初動的もしくは補助的な訴訟手続権限または軽微な犯罪の訴訟手続権限であるのに対して、後者は完全なもしくは主導的な訴訟手続権限または犯罪全般の訴訟手続権限であるというように、訴訟手続における両権限の差は大きく、捜査機関と取調機関の司法警察機関としての位置づけには大きな違いがあることも分かる。

こうした捜査と取調の関係、捜査官取調官制度などから分かるように、ロシアの連邦国境警備庁や内務省などの法保護機関と日本の海上保安庁や警察などの司法警察組織とはその組織権限および職員権限等の体系が少し異なっている。

◇公判前速成手続と略式裁判手続

2001年刑事訴訟法典ではもう一つの問題であった速成手続または略式手続との関係を含む捜査と取調の一体化に関しては一定の前進がある。新刑事訴訟

法典は、第150条(取調の形式)第1項が、「捜査取調(предварительное расследование)は取調(предварительное следствие)の形式または捜査(дознание)の形式で実施される」と定め、旧1960年刑事訴訟法典の取調と捜査の枠組みと何ら変わっていないように見えるが、その概念が大きく変わっている。第150条および第151条を含む第2部公判前手続の第Ⅶ編および第Ⅷ編のその他の規定をよく見てみると、取調の実施が義務づけられない犯罪事件の捜査取調である捜査について次のように定められている。第151条(捜査取調管轄)第3項に規定される連邦国境警備庁のような捜査機関の捜査官(дознаватель)は、刑事事件の提起から15日間、検察官への刑事事件送付決定採択日の前まで捜査を行い(この期間は検察官によって10日間延長されることができる)、捜査送致書(обвинительный акт)を検察官に送る〔第32章(捜査)〕。他方、取調の実施が義務づけられる犯罪については、当初から取調機関の取調官(следователь)が2ヶ月の期間内に取調送致書(обвинительное заключение)を検察官に送るまでのその捜査取調を首尾一貫して行うことになっている〔第22章(取調)〕²²。また、新刑事訴訟法典は、第146条(刑事事件の公訴提起)第1項が、「捜査官または取調官は検察官の同意を得てならびに検察官は本法典によって定められた権限の範囲内で刑事事件を提起し、これについて然るべき決定を行う」というように、公訴の提起に関して検察官へのその権限の集中化を新たに定めている。

このように2001年刑事訴訟法典では、取調が義務づけられる犯罪に関して捜査と取調とを階層的関係としていた旧1960年刑事訴訟法典の規定とは異なり、捜査と取調の概念が見直しによって捜査官が行う取調が義務づけられない犯罪の「捜査」と取調官が行う取調が義務づけられる犯罪の「取調」という二つの独立した手続として規定されている²³。そして、この捜査と取調の差別化のほかに、新2001年刑事訴訟法典では、規定が曖昧であった旧刑事訴訟法典第117条(捜査機関)の規定とは異なり、各捜査機関の捜査管轄となるその具体的な条文名が第150条(捜査取調形式)第3項および第151条(捜査取調管轄)第3項に明示されるとともに、連邦国境警備庁を含む捜査機関の捜査管轄とされる取調が義務づけられない犯罪の条文数も拡大している。

旧1960年刑事訴訟法典には1966年に導入された第9編第34章〔調書形式

公判前資料準備（Протокольная форма досудебной подготовки материалов）第414条～第419条]というソ連邦固有の公判前速成手続²⁴があったが、新2001年刑事訴訟法典ではこれは廃止されている。そして上記のように捜査と取調とが別個の独立した手続として分離され、その対象となる刑法条文が個別に明示されたことにより、捜査と取調の手続期間の違いから捜査が実質的に公判前速成手続的なものになっている。

旧刑事訴訟法典にはいわゆる略式裁判手続に関する規定はなかったが、新刑事訴訟法典では第10編第40章（被疑者が被擬事実に同意している際における特別な判決手続）第314条～第317条が、その刑罰が自由剥奪5年を超えない犯罪に関して「被疑者がその罪を認め、公訴人または私訴人の同意がある場合は、通常手続での公判審理を行わずに判決を下すことができる」という「司法取引（судебная сделка）」と呼ばれる新しい略式裁判手続を導入している²⁵。

◇取調機関と捜査機関

取調機関（取調官）に関して2001年刑事訴訟法典は、第151条（捜査取調管轄）第2項がその取調官の取調管轄とともに検察庁、連邦安全局機関、ロシア連邦内務機関、税務警察機関の4つの組織を定めており、旧刑事訴訟法典の規定と組織的な変更はない。しかし、捜査機関には変更があり、第40条（捜査機関）第1項第1号が、「ロシア連邦の内務機関ならびに連邦法に従って機動探索活動を実施する権限を付与されているその他執行権力機関」、具体的には1995年8月12日付第144-FZ号「機動探索活動について」の連邦法の第13条（機動探索活動を行う機関）に列挙されているロシア連邦国境警備機関を含むロシア連邦内務機関、連邦保安局機関、連邦税務警察機関、連邦国家警備機関、ロシア連邦税関機関、ロシア連邦対外諜報局、ロシア連邦司法省の機動機関という8つの機関を捜査機関として定めているほか、同項第2号が、1997年7月21日付第118-FZ号「裁判所警務官について」の法律に規定された裁判所の活動の所定秩序確保を任務とする「裁判所警務官（судебный пристав）」を新たな捜査機関として定め、同項第3号が、旧法典と同じく「軍部隊および兵団の司令官ならびに軍事施設の長」を捜査機関として定めている。

旧刑事訴訟法典に捜査機関として規定されていた遠洋航海中の海洋船舶の船長および交通途絶時の越冬地の長には、新法典第40条（捜査機関）第3項が、

同じように孤立的環境にある地質調査隊の隊長、ロシア連邦の外交代表部および領事施設の長とともに、その孤立領域内で行われた犯罪に関して捜査権限ではなく、第 146 条によって規定された刑事事件の提起権限および第 157 条に規定された緊急取調行為の実施権限を与えている。矯正労働施設および取調監獄の長には、「ロシア連邦司法省刑事執行組織の施設および機関の長」という名称で第 157 条に規定された緊急取調行為の実施権限が与えられている。

旧刑事訴訟法典に捜査機関として規定されていた国家火災監察機関について新刑事訴訟法典には何ら規定がないが、これはこの国家火災監察機関が「内務機関」の組織であったためだと思われる。しかし、「火災安全領域における国家管理の完全化について」の 2001 年 11 月 9 日付大統領令によってロシア連邦内務省国家消防業務組織は 2002 年 1 月 1 日までにロシア連邦民間防衛問題・非常事態・自然災害処理省の国家消防業務組織に改組されることが決定され、2001 年 1 月 1 日から 27 万 5 千人の勢力を有する消防組織が非常事態省の傘下に入っている。このため、非常事態省の組織となった国家消防業務組織の指導部から新法典を改正し火災事件および消防規則違反事件にかかる捜査権限を旧法典と同様に新消防組織にも付与するようにとの声が上がっている。

◇連邦国境警備庁の捜査管轄

新 2001 年刑事訴訟法典においてロシア連邦国境警備機関捜査官の捜査管轄を定めているのは第 151 条第 3 項第 3 号であり、その捜査管轄とされるのは、第 253 条（ロシア連邦の大陸棚および排他的経済水域における法令違反）および第 256 条〔水生動植物の不正な採捕（連邦国境警備機関によって発見された不正な水生動植物の採捕に関係する部分）〕、第 322 条（ロシア連邦国境の不正な横断）第 1 項および第 323 条（ロシア連邦国境の違法な変更）第 1 項、第 188 条（密輸）第 1 項（ロシア連邦税関機関不在の中でロシア連邦国境警備機関によって押収された密輸品に関係することについて）の犯罪である²⁶。そしてこれらの犯罪は上述のように取調が義務づけられておらず、連邦国境警備庁（捜査官）は検察官への捜査送致書の送付までの捜査取調を一貫して行う。

また、連邦国境警備庁組織内の捜査管轄区分として、2002 年 3 月 5 日付「ロシア連邦国境の保護および警備、ロシア連邦の内海水、排他的経済水域、大陸棚、水生動植物の警備の領域での捜査の実施に際してのロシア連邦国境警備機

関の権限区分について」のロシア連邦連邦国境警備庁令によって、新刑事訴訟法典が施行される2002年7月1日から刑法典第322条第1項および第323条第1項ならびに第188条第1項に規定された刑事事件の捜査は機動機関（оперативные органы）の捜査官が、刑法典第253条および第256条に規定された刑事事件の捜査は海洋警備機関（органы морской охраны）の捜査官がそれぞれ捜査を行うことが定められ、その監督は機動探索局（Оперативно-разыскное управление）、海洋警備局（Департамент морской охраны）および活動方針法保障局（Управление правового обеспечения по направлениям деятельности）が行うことになっている²⁷。

連邦国境警備庁が捜査管轄を有する上記犯罪の延長上にある刑法典第322条第2項の「事前共謀した集団もしくは組織集団によりまたは強要もしくは脅迫しての国境の不正な越境」についての犯罪、第323条第2項の「同条1項の行為を何度となく実行したまたは重大な結果を招いた同条第1項の行為」についての犯罪は取調が義務づけられており、その取調は連邦安全局機関取調官の取調管轄となっている。第188条第2項～第4項の犯罪〔麻薬、銃器、戦略重要物資等の密輸（第2項）、再犯、職務上の地位を利用した密輸、税関吏に暴力を加えての密輸（第3項）、組織集団による密輸（第4項）〕²⁸については内務機関および連邦安全局機関の取調官の取調管轄となっている²⁹。

e) 機動探索活動関係

「2. 連邦国境警備庁の改革と国境警備機関」で述べたように、1995年8月12日付第144-FZ号「機動探索活動について」の連邦法に第13条によって連邦国境警備庁（機動機関）にはロシア連邦内務機関、連邦保安局機関、連邦税務警察機関、連邦国家警備機関、ロシア連邦税関機関、ロシア連邦対外諜報局およびロシア連邦司法省の機動機関組織と並んで機動探索活動を行う権限が付与されている。この機動探索活動は、いわゆる信書等の秘密開封、電話の盗聴、通信傍受、潜入捜査およびおとり捜査といった現代的な捜査手法とされる内容のものを含む14種類の機動探索施策（機動探索活動法第6条）に現れる公開および非公開で行われる種類の活動であり、内容的に捜査取調活動と密接に関係するものである。

機動探索活動法は、第11条第1項が、「機動探索活動の結果は、取調活動

および裁判活動の準備および実施のため、犯罪の摘発、予防、中断および解明に関する機動探索施策の実施のため、犯罪を準備している者、実行している者または実行した者の摘発および確認に関する機動探索施策の実施のため、ならびに捜査機関、取調機関および裁判所から逃亡した者、刑罰の執行を忌避し行方不明となった者の探索のために利用されることができる」ことを、同条第2項が、「機動探索活動の結果は、刑事事件提起の端緒および根拠となり、刑事事件を担当する捜査機関、取調官または裁判所に提出され、ならびに証拠の収集、点検および評価を規制するロシア連邦刑事訴訟法令の規定に従って刑事事件の立証に利用されることができる」ことを、同条第3項が、「機動探索活動の結果の捜査機関、取調官または裁判所への提出は、機動探索活動を行う機関の指導者の決定に基づき官庁規範アクトによって規定された手続で行われる（第3項）」ことを規定している。

この機動探索活動の結果の証拠としての取扱に関しては、「裁判実施に際しての裁判所によるロシア連邦憲法適用の諸問題について」の1995年10月31日付第8号ロシア連邦最高裁判所総会決定第4条第3項が、「憲法第23条第2項の通信の秘密および第25条の住居の不可侵権の規定により、信書、電話、郵便、電報およびその他の通信の秘密に対する市民の憲法的権利の制限ならびに（連邦法によって定められた場合を除き）住居へのその居住者の意志に反しての侵入と関係した機動探索施策の結果を事件の証拠として利用できるのは、当該機動探索施策の実施が裁判所の許可を受けたものであり、当該結果が刑事訴訟法令に従って捜査取調機関（следственные органы）によって点検された場合に限られる」ことを規定していた。しかし、この頃はまだ機動探索活動の結果を証拠とするための具体的手続および捜査機関、取調官または裁判所へのその提出手続といった手続法令が整備されていなかったためにこの決定の規定が捜査取調の現場で実際に適用されることはほとんどなかったとのことであった³⁰。

こうした問題の解決として、1998年5月13日付ロシア連邦税務警察（Налоговая полиция）、連邦安全局（ФСБ）、内務省（МВД）、連邦警備局（ФСО）、連邦国境警備庁（ФПС）、税関国家委員会（ГТК）および対外諜報局（СВР）の命令によって「機動探索活動結果の捜査機関、取調官、検察官または裁判所

への提出手続令」が承認されている³¹。

新 2001 年ロシア連邦刑事訴訟法典では、すでに述べたように、同法典第 40 条（捜査機関）第 1 項第 1 号が、捜査機関とされるのは、「ロシア連邦の内務機関、ならびに連邦法に従って機動探索活動を実施する権限を付与されているその他執行権力機関である」というように 1995 年機動探索活動法に規定された機動探索活動を行う機関を捜査機関と定めているほか、第 89 条（機動探索活動の結果の立証における利用）が、「立証手続での機動探索活動結果の利用は、これが本法典によって証拠に対して求められる要求に応えていないならば禁止される」ことを定めるなど、機動探索活動成果の刑事手続きでの合法的活用に向けた然るべき法整備がなされている。

f) 検察官監察

ソビエトロシアには法律の執行に対する監察（надзор）という合法性に対する監督、いわゆる検察官監察（прокурорский надзор）が機能しているが、連邦国境警備庁が行う行政反則手続、捜査、機動探索活動に対する検察官監察に関しては、「地域検察官および特別検察庁検察官の権限区分について」の 1996 年 4 月 9 日付第 24 号ロシア連邦検事総長命令によって、軍人を除く一般市民にかかる事件および資料に関しては地域検察官（территориальные прокуроры）の権限となっており、国境警備庁による国境制度、沿国境制度および国境通過拠点制度の違反に関する同庁による行政犯則事件の手続に対する監察は地域検察官が行っている³²。軍人にかかるものについては特別検察庁の一つである軍検察庁の軍検察官（военные прокуроры）の権限であり、軍検察庁組織内に連邦国境警備庁検察庁（прокуратура ФПС РФ）がある〔1992 年 1 月 17 日付検察庁法第 46 条（軍検察庁）〕。

また、ロシア連邦検察総庁（Генеральная прокуратура РФ）の中央組織には、連邦安全局（ФСБ）の機関における取調（следствие）・捜査（дознание）および機動探索活動ならびに連邦国境警備庁の機関における捜査に対する監察部（отдел по надзору）、民族間関係についての法律の執行に対する監察部、連邦安全局・連邦国境警備庁および政府通信情報局（ФАПСИ）の機関による行政反則法令の執行に対する監察部、連邦安全局・連邦国境警備庁および政府通信情報局による法律の執行および市民の権利の遵守に対する監察部を傘下に

持つ連邦安全法執行監察局（управление по надзору за исполнением законов о федеральной безопасности）があり、連邦国境警備庁による法律の執行活動に対して然るべき検察官監察を行っている。

〔注〕

¹ 2002年6月21日付ロシア連邦政府決定により設置された移民政策政府委員会議長であるゾーリン（Зорин В.Ю.）民族政策ロシア連邦大臣は、“Страна.Ru”の質問に答え、1992年から2001年までに登録された移民だけでもロシアには約700万人もの移民がいるとのことである。近年は非合法または未登録の移民が著しく増大してきており、専門家の評価によれば、ロシアには100万人から180万人の非合法移民が住みついているとのことである。他方、ロシアには明らかな人口減少の傾向があり、1992年から2001年までのロシア住民の自然減少数の約54%が移民によって補われているとのことである。См.: Владимир Зорин: "Концепция миграционной политики будет готова к концу года" (Опубликовано на сайте Страна.Ru (05.07.2002.) <http://www.strana.ru/print/151866.html>

² 具体的には、1997年8月29日付大統領令の発布後、領海、内水、河川、湖沼等の水域における漁業規則および魚類資源保護規則の違反に関する行政反則法典第85条に然るべき改正がなされていないために、連邦国境警備庁には第85条の反則事件手続管轄がないことになっていた。また、行政反則法典の1996年改正によって導入された大陸棚および排他的経済水域における海洋生物資源の保護にかかる行政反則法典第56・2条、第56・3条、第84・5条および第84・6条の反則手続権限に関しては、上記と反対に魚類保護機関はその取締権限を失っているにもかかわらず、これら条文に然るべき改正がなされていないためにその事件管轄は魚類保護機関と国境警備機関とに重複する権限となっていたことなどがある。

³ См.: Подайте чиновнику на "Мерседес" Внебюджетные отраслевые фонды по-прежнему остаются безотказным инструментом для изъятия денег у населения в пользу чиновников. "Российская газета" http://www.rg.ru/anons/arc_2000/0606/5.htm

⁴ 新2001年行政反則法典は、第3章（行政罰）第3.5条（行政的罰金）第3項第1号が一般則としての罰金の限度額を定め、同条第3項第2号が、「ロシア連邦の内海水、領海、大陸棚、排他的経済水域についてのロシア連邦法令、関税法令等の違反に対しては役職員〔第2.4条（役職員の行政責任）備考参照）および2001年行政反則法典で新たに行政罰の対象となった法人に課せられる行政的罰金は、第3.5条第3項第1号の一般的限度額額を超えて定めることができるが、役職員に対しては最低賃金の200倍、法人に対しては最低賃金の5000倍を超えてはならない」という追加的な限度規定を定め、同条第4項が、「行政反則対象物の価格ならびに未払税金（налоги и сборы）額から算出される行政的罰金額は、然るべき対象物の価格、未払税金の金額の3倍を超えてはならない」ことを規定している。また、同条第5項は、行政的罰金は全て国庫に入ることとを明記している。

⁵ 旧1960年ロシア共和国刑法典の1986年5月28日付改正によって新たに追加された当初の第167・1条は、その後の1996年4月13日付改正によって削除され、これに代わる新たな大陸棚に関する刑罰規定として第167・3条～167・8条が追加された。現行1996年ロシア連邦刑法典の第253条は、この旧1960年ロシア共和国刑法典第167・3条～第167・8条の規定とは異なり、旧刑法典における航行安全にかかる規定の表現が整理包括化されるとともに、排他的経済水域にかかる規定が加わっているほか、構成要件から1984年行政犯則法典第57・1条の延長線上にある廃棄物等の投棄に関する第167・6条の規定がなくなり、こうした行為に対しては第247条（生態環境に危険な物質および廃棄物の取扱規則違反）または第252条（水域汚染）が適用されるというように海洋汚染関係の規定が分離されている。

⁶ 国境警備庁によって摘発されず、その捜査管轄とならない当該犯罪事件は、内務機関捜査官

の捜査管轄となっている（2001年刑事訴訟法典第151条第3項1号）。

⁷ См. "Рыбацкая" милиция. "Рыбак Приморья" (№ 09 от 03 марта 2000 г.)
<http://www.dalryba.ru/rp/arhiv/2000/09/tema.html>

⁸ См.: Государственный доклад "О состоянии окружающей среды Российской Федерации" МПР России. <http://www.mnr.gov.ru/index.php?4+2>

⁹ См.: Аналитическая записка "Роль рыбной отрасли в обеспечении продовольственной безопасности России и формировании доходной части федерального бюджета" http://www.ach.gov.ru/activity/napravlenia/openishev/130601_3.shtml

¹⁰ См.: Открываются российско-японские консультации по вопросам промысла морских биоресурсов. (20.11.2000) http://www.fsn.ru/news/2000_11.shtml

¹¹ ロシアでは、1996年8月30日付「ロシア船舶および海産物の簡易通関手続について」のロシア税関国家委員会通達（Инструкция）および「ロシア連邦関税領域外での海洋漁業製品の対外貿易取引に対する監督措置について」の1998年7月30日付政府決定（第3条）に基づき1999年10月25日付第302号ロシア連邦漁業国家委員会命令によって承認された「ロシア連邦関税領域外で対外貿易取引される海洋業製品の申告手続」（第2条）によって、ロシア船（外国の買手によって用船された船舶を含む）はロシアの排他的経済水域および大陸棚の漁場から漁獲物を直接に外国の港に運ぶまたは外国船に転載することができる。

¹² См.: Зона браконьерского промысла "Новая Камчатская Правда" № 40, (19.10. 2000) http://www.iks.ru/~nkp/arhiv/html_arhiv/2000/40/40_content.html

¹³ См.: "Прибрежные воды" Заместитель Генерального прокурора РФ К.ЧАЙКА
<http://jurqa.hut.ru/all.docs/u/a/f3h9f4pp.html>

¹⁴ しかしながら、大陸棚法および排他的経済水域法に規定されたこの保証金（ボンド）による早期釈放を具体化する日本の「排他的経済水域における漁業等に関する主権的権利の行使に関する法律」第24条（担保金の提供による釈放等）およびその関係法令のような具体的法令は今のところロシアにはないようである。

¹⁵ См.: У России воруют рыбу, а ей хоть бы что. Правда.РУ: (25.04.2002).
<http://www.pravda.ru/economics/2002/04/25/40303.html>

¹⁶ 連邦国境警備庁には取調権限がないが、連邦国境警備庁が取調機関になる場合には、連邦国境警備庁の捜査管轄となっている国境侵犯の取調権限を含め、テロなど多数の重大犯罪に関して取調権限を有している連邦安全局（ФСБ）との関係が問題となる。この二つの組織は、旧ソ連邦国家保安委員会（KGB）からそれぞれ分離独立したが、旧ロシア連邦安全省時代には再統合されたこともあり、その統合が過去に何度となく話題に上がっていたが、独立組織となった連邦国境警備庁側には統合の意志は全くないようである。

См.: Слияния не будет http://www.karelia.ru/~kurier/23073/23073_6.html ; Николай Бордюжа <http://www.whoiswho.ru/russian/Password/journals/61998/bordugar.htm>

¹⁷ この段階的導入に関して、憲法裁判所はその2002年3月14日付決定において連邦会議は新刑事訴訟法典が施行される7月1日からの導入を確保するための法改正を直ちに行うよう決定している。См.: http://ks.rfnet.ru/pos/p6_02.htm

¹⁸ См.: Президент всех рассудил, и отложил создание "русского ФБР". "Российские политические портреты" Еженедельник, номер 21(96) 28.05.2001.
<http://www.businesspress.ru/newspaper/article.asp?mId=33&aid=68479>

¹⁹ ロシア全体の取調官総数は約6万人であり、その内の84%が内務省取調委員会の取調官、10%強が検察庁の取調官、5.5%が連邦安全局および税務警察の取調官とのことである。

См.: ФСБ и прокуратуре сократят полномочия. "Известия" Москва (15.05.2001)
<http://nadzor.vvsu.ru/articles/showart.asp?id=1991>

²⁰ См.: Приказ ГТК РФ от 25 июня 2002 года N 650 Об утверждении Положения об Управлении таможенных расследований и дознания

²¹ См.: Положение об органах предварительного следствия в системе Министерства

внутренних дел Российской Федерации, утвержденное Указом президента РФ от 23 ноября 1998 г. n 1422. <http://zakon.kuban.ru/zakon/sled.htm>

²² 捜査官と取調官との関係に関しては、第38条（取調官）第2項第4号が、取調官は「本法典に定められた場合におよびその手続で、機動探索施策の実施、個々の取調行為の実施について、逮捕、拘引、勾留についての決定の執行、その他訴訟行為の実施について執行義務ある書面の委任を捜査機関に与える、ならびにそれらの実施に際して援助を受ける」権限があることを定め、取調官の委任により捜査官も個々の取調行為等を行えることが規定されている。

²³ 捜査機関の捜査管轄となる取調の実施が義務づけられない犯罪に関しては、第150条第3項第1号および第151条第3項にその条文が列挙されているが、この具体的な犯罪条文の列挙規定とは別に、第150条第3項第2号が、「犯罪の軽重が軽いおよび中位のその他犯罪についての刑事事件に関しては、検察官の書面指示に従って」捜査が行われることを定めている。

²⁴ この手続は、「暴力行為に対する責任の強化について」の1966年7月26日付けソ連邦最高会議幹部会令によって暴力行為事件の手続として導入され、旧1960年ロシア共和国刑事訴訟法典にはその1966年8月24日付改正によって単純無頼行為事件（旧1960年ロシア共和国刑法典第206条第1項）に対する調書形式の公判前速成手続として同法典第9編（第414条—第420条）に「無頼行為事件に関する手続（Производство по делам о хулиганстве）」という名称で規定され、同刑法典の1977年12月13日付改正で1960年刑法典第96条第1項に規定されている「国家財産又は社会財産の軽微な不法領得」の事件にもこの形式の手続が適用されるとともにその名称も「無頼行為事件及び国家財産又は社会財産の軽微な不法領得事件に関する手続（Производство по делам о хулиганстве и мелком хищении государственного или общественного имущества）」に変わり、1960年刑事訴訟法典の1985年1月24日付改正でこの手続の適用範囲は20もの犯罪にまで拡大され、その名称も「調書形式公判前資料準備」に変わった。См.: В.И.Власов Расследование преступлений. Проблемы качества. Издательство Саратовского университета, 1988, С. 167-170. / Российская юридическая энциклопедия. — М.: Издательский Дом ИНФРА-М, 1999, С. 828-829.

²⁵ このほか、裁判手続の簡略化に関係するものとして、帝政ロシア時代の1864年に導入されたことがある治安判事制度（институт мировых судей）も、「ロシア連邦の裁判システムについて」の1996年12月31日付けロシア連邦憲法的連邦法第1-FKZ号によって連邦主体管轄の裁判所としてすでに導入され、新刑事訴訟法典には第11編第41章（治安判事の裁判管轄下にある刑事事件の手続）にその特別な手続規定がある〔治安判事は、第一審の判事としてのみ活動し、ロシア連邦主体の立法権力機関の決定によって組織され、各々の判事に割当てられる裁判区域内でその活動を行なう〕。

²⁶ 連邦国境警備庁によって検挙されず、その捜査管轄ならない刑法典第256条と第188条第1項の犯罪の捜査管轄は、それぞれ内務機関の捜査官（第150条第3項第1号および第151条第3項第1号）と税関機関の捜査官（第151条第3項第5号）となっている。

²⁷ Приказ ФПС РФ от 5.03.2002г. № 134 "о разграничении полномочий органов пограничной службы Российской Федерации при проведении дознания в сфере защиты и охраны государственной границы Российской Федерации, охраны внутренних морских вод, исключительной экономической зоны, континентального шельфа Российской Федерации, водных животных и растений".

<http://voenpravo.km.ru/view/a76EA4F51C7834A8882D881323CDFCD1A.htm>

²⁸ 188条（密輸）の犯罪については、これを摘発した機関の取調官によっても取調が行えることになっている（第151条第5項）。

²⁹ 密輸または国境侵犯といったような犯罪は、当該犯罪の形態および軽重等の要件に応じて捜査と取調という二種類の手続が定められているが、このことは、必然的に、捜査取調の現場において当該犯罪の捜査と取調の仕分けに関して競合が生ずることになる。新刑事訴訟法典は、この点に関して第146条（刑事事件の公訴提起）第1項が、「捜査官または取調官は検察官の同意を得て刑事事件の提起する」ことを、第157条（緊急取調行為の実施）第1項が、「取調の実施が

義務づけられている犯罪の特徴がある場合、本法典第 146 条に定められた手続で刑事事件を提起し、緊急取調行為を行う」ことを、第 149 条（刑事事件の送付）第 3 号が、第 146 条によって定められた手続で刑事事件の提起についての決定が出された後「捜査機関は、緊急取調行為を実施し、刑事事件を検察官に送り、第 150 条第 3 項に示された刑事事件に関しては捜査を実施する」ことを、第 149 条第 1 号が「検察官は取調実施のために刑事事件を送る」ことを、同条第 2 号が「取調官は取調に取りかかる」ことを、第 37 条（検察官）第 2 項第 8 号が、検察官は「捜査機関から任意の刑事事件を取り上げ、これを取調官に引き渡す」権限があることを定め、個々の犯罪の捜査と取調の仕分けについては最終的に検察官がこれを確保することになっている。

³⁰ См.: Проблемы интерпретации оперативно-розыскных данных в качестве доказательств. Научно-правовой альманах МВД России "Профессионал", 2-3,99; 5(31),99. <http://zakon.kuban.ru/spec/spec~5.htm>

³¹ См.: Приказ Федеральной службы налоговой полиции РФ, ФСБ РФ, МВД РФ, Федеральной службы охраны РФ, ФПС РФ, ГТК РФ и Службы внешней разведки РФ от 13 мая 1998 г. N 175/226/336/201/286/410/56 "Об утверждении Инструкции о порядке представления результатов оперативно-розыскной деятельности органу дознания, следователю, прокурору или в суд".

<http://magnit.utg.ru/members/laws/People/zakon/pr~ord.htm>

³² См.: Приказ Генеральной прокуратуры Российской Федерации от 9 апреля 1996 года N 24 О разграничении компетенции территориальных прокуроров и прокуроров специализированных прокуратур.

<http://nadzor.vvsu.ru/orders/showord.asp?id=57>